

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	原子力課立地地域対策室		原子力課立地地域対策室長 池川和彦
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第15号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家基幹技術である「高速増殖炉サイクル技術」の研究開発の推進を図るため、当該施設の所在する地域に対し高速増殖炉の研究開発拠点を置くことの利点が還元されるよう、当該地域における科学技術及び教育の振興に対する支援を実施するための交付金を交付し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要な費用に充てるための交付金(交付上限額は交付規則において規定)を交付する。(補助率:定額)					
実施状況	・1県2市町					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	1,500	1,600	1,600	1,600
	執行額	—	1,500	1,287		
	執行率	—	100.0%	80.4%		
	総事業費(執行ベース)	—	1,500	1,288		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	申請者から提出のあった交付申請書(充当する事業が明記されている)について、補助金適正化法及び交付規則に沿ったものとなっているか、関連資料の確認等により審査を実施している。なお、交付先及び交付限度額は交付規則において規定されている。事業終了後は現地調査を実施し、交付先における支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	交付先の地方自治体におけるニーズや交付事業の評価について引き続き情報収集と意見交換を行い、電源三法交付金制度の用途の改善を踏まえつつ、適宜、制度の見直しを行う。				
予算・監視の効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、国家基幹技術である「高速増殖炉サイクル技術」の研究開発の推進を図るため、当該施設の所在する地域に対し高速増殖炉の研究開発拠点を置くことの利点が還元されるよう、当該地域における科学技術及び教育の振興に対する支援を実施するための交付金を交付し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業である。 2. 所見:本事業は成果を適切に検証し、より効果的に事業が進められるよう、適宜事業内容や制度の見直しを行うべきである。					
補記						

文部科学省
1,287百万円

高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要な費用

〔交付〕

A. 茨城県

50百万円

事業概要

・市(鉾田市)への補助事業

B. 大洗町

338百万円

事業概要

・小学校改築事業

C. 敦賀市

900百万円

事業概要

・原子力・エネルギーに関する広域連携大学拠点整備事業

〔交付〕

D. 鉾田市

50百万円

事業概要

・高度情報教育環境整備事業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 茨城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市(銚田市)への補助	50			
計		50	計		0
B. 大洗町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査設計費	施設整備に係る実施設計費	38			
基金造成費	施設整備等基金	300			
計		338	計		0
C. 敦賀市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金造成費	施設整備等基金	900			
計		900	計		0
D. 銚田市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	教育備品等の整備	50			
計		50	計		0